

津久井地域に図書館を作っていたきたい。	図書館は子どもから大人までが利用できる生涯学習の中核施設であり、「学校との連携」や「ビジネス支援」等、図書館のサービス機能を効果的に活用することで、地域のまちづくりへの貢献が図れる施設です。新市においても、均衡ある発展のため、文化・学習の拠点として図書館の整備計画について、施設の配置を含めて検討することが必要になるとの考えから、主要な事業として位置付けております。
藤野町の廃校への大学や研究機関の誘致を検討して欲しい。	廃校後の施設の有効利用は、地域の活性化や振興の観点から、地域住民のご意見をお聴きしながら、大学や研究機関などの誘致等を含めて検討することになると考えております。
藤野町における地域振興の事業促進のため、基金を創設して欲しい。	相模原市、津久井町、相模湖町の合併に際しては、合併特例債を活用した「合併市町村振興基金の積立」を検討することといたしました。相模原市と藤野町の合併に際しても、藤野町の地域特性を生かして、「地域住民の連帯強化、地域振興」及び「芸術文化の推進」に取り組むこととしております。

15 保健・医療・福祉 4件

意見の要旨	合併協議会の考え方
藤野町の国保診療所は非常に役立っている施設であり、存続して欲しい。	新市において市民誰もが安心して生活できるよう、医療体制や健康づくりの充実を図ることが必要であると考えております。 このため、原則として現在の藤野町において実施している事業は、現行のまま新市に引き継ぐか、又は相模原市の制度に統合することとしているものです。
津久井赤十字病院は不便であり、市立大型病院の設立が必要である。	
藤野町の廃校になった小学校の跡地を利用して、医療機関を設ける必要がある。	
基本健康診査事業、がん健診事業、健康増進事業の存続を望む。	

16 公共施設統合整備の基本的な考え方 1件

意見の要旨	合併協議会の考え方
生きがいを持つ高齢者を受け入れ、農業や林業に活力を取り戻すために、合併により余裕のできた4町の施設を効率よく利用することが必要である。	合併によるスケールメリットを生かして、市民生活に急激な変化を及ぼさないよう、利便性や地域バランスなどに配慮しながら公共施設の統合整備を行うとともに、既存の公共施設の活性化をより一層図る必要があると考えております。

相模原市・藤野町合併基本計画の主な修正箇所について

合併市町村基本計画は、素案に対して住民の皆様からいただいたご意見や神奈川県との事前協議の結果を踏まえるとともに、その後明らかとなった国の地方財政対策などを考慮して修正を加えました。そのうち、主な修正箇所を紹介します。

基本目標の修正

住民の皆様からいただいたご意見のうち、基本目標についての「自然・環境」分野に関するご意見の趣旨（4面参照）を踏まえて、基本目標の文章に下線部分を追加しました。

基本目標 自然・環境

自然の豊かさを日常的に感じるまちをめざす

新市の西部は広大な森林や清流、湖などみどり豊かな自然環境に恵まれており、神奈川県の重要な水源地域となっています。また、自然と都市の融合や自然と人との共生をまちづくりの基本に、日常的に暮らしの中で自然を身近に感じられるようにすることにより、人々の自然に対する意識をより深いものとする

ことが求められています。
同時に、相模川上流の水源地域からその下流にあたる都市部までが一体の地域となることから、地域全体の健全な水循環を確保するための施策を総合的に行うことにより、生態系に配慮したうるおいある水辺空間づくりを進める必要

があります。
このため、水源涵養、治水、保健休養等の森林の有する公益的な機能に配慮した保全方を推進するとともに、自然環境に対する意識を啓発し、河川、湖の水質の向上を図るなど、水源地域の総合的な環境の向上を目指します。

【以下略】

財政計画の修正

素案作成後に示された、国の制度改正による影響などを考慮して財政計画を見直しました。主な内容は次のとおりです。

国の制度改正等による影響

平成18年度地方財政対策^{*1}を考慮して、地方交付税や臨時財政対策債（市債）の減額を見込みました。また、三位一体の改革^{*2}による影響として、税源移譲による市税収入の増や児童扶養手当などの国の負担率引下げなどによる国支出金の減を見込みました。

さらに、税制改正の関連では、平成18年度税制改正に伴う市税収入の増を見込むとともに、減税に伴う減収を補うために措置されている地方特例交付金（地方譲与税・交付金）の段階的な減額と廃止、及び減税補てん債（市債）の廃止による影響を見込みました。

投資的経費に係る修正

国の制度改正等の影響を受けて、一般財源が減少することになりますので、必要な事業費を確保しながら総事業費の抑制を図るため、主要事業等の事業費や実施想定年度を見直したほか、財源として国・県支出金や市債を増額しました。その結果、投資的経費は9年間で約50億円の削減にとどまりました。

上記の変更などに伴い、右の表のとおり財政計画（歳入・歳出）を修正しました。修正箇所は下線の部分です。

*1 地方財政対策 毎年度の国の予算編成に合わせて、地方財政全体の歳入歳出の均衡を図るためにとられる地方財源の確保対策のこと。

*2 三位一体の改革 国と地方の税財政制度についての改革で、「国庫補助負担金の廃止・縮減」、「地方交付税の見直し」、「国から地方への税源移譲」の3つを同時に行うことにより、地方が自らの権限、責任、財源のもとで必要なサービスを選択し提供する、分権型社会を実現することを目指すもの。

【歳入（素案）】 (単位：百万円)

	市税	地方譲与税・交付金	地方交付税	国・県支出金	市債	その他	歳入合計
平成19年度	106,356	11,547	3,746	27,319	19,441	21,710	190,119
平成20年度	106,029	11,536	3,786	25,591	17,637	19,187	183,766
平成21年度	105,664	11,544	3,788	24,528	16,673	18,108	180,305
平成22年度	105,360	11,564	3,859	24,526	16,655	19,114	181,078
平成23年度	105,221	11,599	3,892	24,846	15,782	18,575	179,915
平成24年度	105,024	11,634	3,974	25,440	17,207	18,786	182,065
平成25年度	104,578	11,669	4,057	25,750	17,615	18,646	182,315
平成26年度	104,144	11,705	4,131	26,456	17,531	20,399	184,366
平成27年度	103,693	11,740	4,207	26,280	16,457	20,825	183,202

【歳入（最終）】 (単位：百万円)

	市税	地方譲与税・交付金	地方交付税	国・県支出金	市債	その他	歳入合計
平成19年度	108,778	12,238	3,540	25,224	19,471	21,528	190,779
平成20年度	108,452	11,490	3,575	24,322	17,357	20,207	185,403
平成21年度	108,086	10,761	3,577	24,340	17,321	19,632	183,717
平成22年度	107,782	10,780	3,629	24,041	15,019	18,470	179,721
平成23年度	107,643	10,816	3,645	24,138	15,776	18,333	180,351
平成24年度	107,446	10,851	3,703	24,705	15,549	19,293	181,547
平成25年度	107,001	10,886	3,765	24,559	15,907	20,216	182,334
平成26年度	106,566	10,921	3,830	24,635	16,567	20,551	183,070
平成27年度	106,115	10,957	3,890	24,706	16,394	21,117	183,179

【歳出（素案）】 (単位：百万円)

	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	投資的経費	その他	歳出合計
平成19年度	42,216	30,094	19,235	24,435	7,826	29,816	36,497	190,119
平成20年度	42,073	30,936	19,583	24,459	7,884	24,504	34,327	183,766
平成21年度	42,136	31,694	20,630	24,483	7,934	20,606	32,822	180,305
平成22年度	41,856	32,359	20,046	24,508	7,978	21,771	32,560	181,078
平成23年度	41,488	32,926	20,809	24,532	8,014	20,210	31,936	179,915
平成24年度	41,465	33,387	21,357	24,557	8,044	20,985	32,270	182,065
平成25年度	41,556	33,738	21,643	24,581	8,066	20,114	32,617	182,315
平成26年度	42,014	33,974	21,264	24,606	8,081	21,451	32,976	184,366
平成27年度	42,219	34,093	20,589	24,631	8,088	20,235	33,347	183,202

【歳出（最終）】 (単位：百万円)

	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	投資的経費	その他	歳出合計
平成19年度	42,216	30,094	19,245	24,435	7,826	28,570	38,393	190,779
平成20年度	42,073	30,936	19,594	24,459	7,884	23,079	37,378	185,403
平成21年度	42,136	31,694	20,740	24,483	7,934	22,107	34,623	183,717
平成22年度	41,856	32,359	20,224	24,508	7,978	20,099	32,697	179,721
平成23年度	41,488	32,926	20,985	24,532	8,014	20,378	32,028	180,351
平成24年度	41,465	33,387	21,484	24,557	8,044	20,272	32,338	181,547
平成25年度	41,556	33,738	21,726	24,581	8,066	20,006	32,661	182,334
平成26年度	42,014	33,974	21,392	24,606	8,081	20,008	32,995	183,070
平成27年度	42,219	34,093	20,661	24,631	8,088	20,145	33,342	183,179